

平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)



平成 16 年 4 月 9 日

会 社 名 株式会社サンエー  
 コ ー ド 番 号 2659  
 (URL <http://www.san-a.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 沖縄県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 上 地 哲 誠  
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 専務取締役  
 氏 名 諸 見 明 良

T E L (098) 898-2230  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 9 日  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	111,598	( 10.3 )	7,386	( 17.4 )	7,181	( 17.1 )
15 年 2 月期	101,134	( 6.5 )	6,289	( 8.6 )	6,130	( 11.7 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総資本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	3,773	( 11.0 )	304 68	-	14.6	12.6	6.6
15 年 2 月期	3,400	( 29.5 )	335 37	-	15.5	12.8	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16 年 2 月期 12,304,785 株 15 年 2 月期 10,139,880 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 2 月期	18 00	0 00	18 00	228	5.9	0.8
15 年 2 月期	18 00	0 00	18 00	182	5.4	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	61,777	28,112	45.5	2,217 44
15 年 2 月期	52,047	23,525	45.2	2,320 06

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 2 月期 12,666,776 株 15 年 2 月期 10,139,880 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 2 月期 1,080 株 15 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	13,456	4,847	1,881	11,230
15 年 2 月期	6,099	9,039	3,018	4,502

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	58,726	3,846	2,038	0 00	-	-
通 期	116,166	7,452	3,950	-	18 00	18 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 258 円 26 銭

\* 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の 3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

\* 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) の 算 定 に あ た っ て は、平 成 16 年 4 月 20 日 付 を も っ て 1 株 を 1.2 株 に 分 割 す る こと とな っ て お り、期 首 に 分 割 が あ っ た も の と し て 計 算 し て お り ま す。

## (添付書類)

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店作りをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

#### (4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化していきます。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、合わせてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることとなると考えております。

そのため当社は、取締役会（原則毎月1回開催）とは別に経営会議（原則毎週1回開催）を組織しております。その構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の部長となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性（情報、判断、決定、実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。また、監査機能につきましては、税理士及び公認会計士を社外監査役に登用し、監査役3名のうち2名を社外としております。なお、社外取締役の登用及び委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や米国経済の持ち直しによる輸出に支えられ、緩やかに回復している兆しが見られました。また、個人消費についても、所得がおおむね横ばいとなっており、消費マインドの持ち直しが見られました。しかし、雇用情勢については、企業の人件費抑制姿勢などの労働力需要面や雇用のミスマッチなどの構造的要因から完全失業率は依然として高水準で推移しました。

このような環境の中、当社は「進化と深耕」をスローガンに、新店舗の充実・安定と既存店の活性化、安心・安全を最優先した商品開発等による商品力の強化、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を実行し、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めました。また、人事制度においては、パート社員の呼称をパートナー社員に改め店舗運営に参加する意識付

けを行うとともに、経営職全員に大手スーパー視察を中心とした研修を行い、店舗運営や販売手法等の改善を行ってまいりました。

当期につきましては、7月20日よりスーパーマーケット店舗(2店舗除く)の開店時間を従来の10時より9時に変更いたしました。10月1日からは、サンエーVISAカードを発行(株)オークスと提携することで、食品館でのクレジット精算を可能とし、お客様の利便性向上に努めました。

また、お買物時にマイバッグを持参されたお客様にサンエーカード(ポイントカード)にポイントを付与するなど環境に対する取組も行いました。

当期の店舗展開につきましては、3月にV21じょうがく食品館(沖縄県那覇市)、9月にV21ぎぼ食品館(沖縄県豊見城市)、10月に西原シティ(沖縄県西原町)を新規出店いたしました。

この結果、営業収益は1,115億98百万円(前期比110.3%)、経常利益は71億81百万円(同117.1%)、当期純利益は37億73百万円(同111.0%)と増収増益を達成することができました。

#### < 部門別の概況 >

##### (スーパーマーケット部門)

衣料品は、自社及び他社の出店に伴い競争環境が非常に厳しく、既存店は低調に推移しました。しかし、夏季・冬季ともに天候に恵まれ、シーズン商品が好調に推移したことや新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高160億80百万円(前期比105.7%)と増収になりました。

住居関連用品も衣料品同様、季節商品が好調に推移したことや新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高296億95百万円(同117.2%)と増収になりました。

食料品は、価格競争が一段と激しくなり既存店をとりまく環境は厳しくなりましたが、価格競争に積極的に参加することで、既存店は横ばいで推移し、新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高580億90百万円(同106.8%)と増収になりました。

##### (外食およびホテル部門)

外食は、新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高46億51百万円(同116.2%)と増収となりました。

ホテルは、他社による新規オープンが相次いだことから競争が激化し、売上高3億3百万円(同96.5%)と減収となりました。

#### < 次期の見通し >

今後のわが国経済につきましては、米国を始め世界経済が回復する中で、緩やかな回復が期待されるものの、依然として高く推移する失業率や先行きへの不透明感から個人消費の回復は引続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社では、更なる成長に備えるため「組織」・「人事制度」・「システム」の改革、再構築を行い、引続き、既存店の強化、安心・安全を最優先した商品開発の強化を行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を実行し、信頼度、競争力、顧客満足度の向上に努めてまいります。

出店計画は、3月に「ジョイフルじょうがく店」(沖縄県那覇市)、4月に「V21みやぎ食品館」(沖縄県浦添市)、8月に「V21よなばる食品館」(沖縄県与那原町)を開店し、11月には「具志川メインシティ」(沖縄県具志川市)の増床を行ないます。

通期の業績は、売上高1,161億66百万円(前期比104.0%)、経常利益74億52百万円(同103.7%)、当期純利益39億50百万円(同104.7%)を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益の計上及び当期末が金融機関の休日により仕入債務等(53億58百万円)の決済が翌期に繰り越されたことによる増加等により、前期末より67億28百万円増の112億30百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、134億56百万円となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益が71億29百万円計上及び当期末が金融機関の休日により仕入債務等53億58百万円の決済が翌期に繰り越されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、48億47百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得及び建設協力立替金の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、18億81百万円となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成 15 年 11 月 19 日に実施した時価発行公募増資（調達資金 905 百万円）及び平成 15 年 12 月 17 日に実施した第三者割当増資（調達資金 78 百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、以下のとおりであります。

資金使途計画

店舗出店（「西原シティ」平成 15 年 10 月開店、「V21 みやぎ食品館」平成 16 年 4 月開店予定）の設備資金に充当する予定であります。

「西原シティ」については、平成 15 年 9 月 30 日に建物の引渡しが完了し、平成 15 年 10 月 1 日に開店しており、設備資金は平成 15 年 10 月 31 日までに支払う予定になっており、一時的に自己資金を充当する予定であります。

資金充当実績

平成 15 年 11 月 19 日に実施した時価発行公募増資及び平成 15 年 12 月 17 日に実施した第三者割当増資の資金充当実績は、全額「西原シティ」の設備資金（27 億 90 百万円）に充当いたしました。

なお、設備資金との差異については、借入金及び自己資金より充当いたしました。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 4 期 (平成16年2月29日現在)		第 3 3 期 (平成15年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		11,230,952		4,502,547		6,728,404
売掛金		454,954		322,095		132,859
商品		6,163,340		5,659,269		504,071
貯蔵品		35,758		36,123		364
前渡金		1,592		2,000		407
前払費用		266,728		280,091		13,363
繰延税金資産		611,744		529,617		82,126
未収消費税等		-		88,441		88,441
その他		375,217		273,681		101,536
流動資産合計		19,140,289	31.0	11,693,868	22.5	7,446,421
固定資産						
有形固定資産						
建物		14,651,549		14,952,380		300,831
構築物		577,578		621,139		43,561
機械装置		604,685		667,069		62,383
車両運搬具		1,143		1,076		67
工具器具備品		2,515,069		2,505,208		9,861
土地		16,190,995		14,830,836		1,360,159
建設仮勘定		111,287		186,681		75,394
有形固定資産合計		34,652,311	56.1	33,764,394	64.9	887,917
無形固定資産						
借地権		306,024		316,310		10,286
ソフトウェア		4,029		23,005		18,976
その他		46,229		46,229		-
無形固定資産合計		356,283	0.6	385,546	0.7	29,262
投資その他の資産						
投資有価証券		572,744		528,542		44,201
関係会社株式		21,105		21,105		-
出資金		1,481		1,481		-
長期貸付金		10,395		13,496		3,100
長期前払費用		459,406		170,854		288,552
繰延税金資産		489,687		314,805		174,881
長期差入保証金		3,592,890		3,467,844		125,046
建設協力立替金		2,480,861		1,685,898		794,963
その他		3,990		3,990		-
貸倒引当金		3,848		3,848		-
投資その他の資産合計		7,628,714	12.3	6,204,169	11.9	1,424,545
固定資産合計		42,637,309	69.0	40,354,110	77.5	2,283,199
資産合計		61,777,599	100.0	52,047,978	100.0	9,729,620

(単位：千円)

科 目	第34期 (平成16年2月29日現在)		第33期 (平成15年2月28日現在)		増 減
	金 額	構 成	金 額	構 成	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	9,115,726		5,042,258		4,073,468
1年内返済予定長期借入金	2,284,047		2,468,238		184,191
未払金	3,591,438		2,775,715		815,722
未払費用	661,938		580,971		80,967
未払法人税等	2,108,538		1,613,879		494,658
未払消費税等	605,469		-		605,469
前受金	162,104		128,172		33,932
預り金	1,218,047		337,332		880,714
商品券	544,504		507,634		36,869
賞与引当金	740,050		735,790		4,260
流動負債合計	21,031,863	34.0	14,189,992	27.3	6,841,871
固定負債					
長期借入金	9,342,006		11,522,564		2,180,558
退職給付引当金	1,020,488		900,075		120,412
役員退職慰労引当金	251,475		223,439		28,035
長期預り保証金	1,989,913		1,655,673		334,239
長期前受収益	29,518		31,107		1,588
固定負債合計	12,633,401	20.5	14,332,860	27.5	1,699,458
負債合計	33,665,265	54.5	28,522,852	54.8	5,142,413
(資本の部)					
資本金	-		1,379,994	2.6	-
資本準備金	-		1,343,912	2.6	-
利益準備金	-		344,998	0.7	-
その他の剰余金					
任意積立金					
圧縮積立金	-		385,154		-
特別償却準備金	-		37,190		-
別途積立金	-		16,580,000		-
当期末処分利益	-		3,410,348		-
その他の剰余金合計	-		20,412,693	39.2	-
その他有価証券評価差額金	-		43,528	0.1	-
資本合計	-		23,525,126	45.2	-
資本剰余金	1,872,494	3.0	-		-
資本準備金	1,835,912		-		-
資本剰余金合計	1,835,912	3.0	-		-
利益剰余金					
利益準備金	344,998		-		-
任意積立金	20,203,004		-		-
圧縮積立金	373,059		-		-
特別償却準備金	29,944		-		-
別途積立金	19,800,000		-		-
当期末処分利益	3,777,023		-		-
利益剰余金合計	24,325,026	39.4	-		-
その他有価証券評価差額金	80,915	0.1	-		-
自己株式	2,013	0.0	-		-
資本合計	28,112,333	45.5	-		-
負債・資本合計	61,777,599	100.0	52,047,978	100.0	9,729,620

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕			第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		108,821,451	100.0		99,263,696	100.0	9,557,755
売 上 原 価							
期首商品棚卸高	5,659,269			4,783,605			
当期商品仕入高	76,307,436			69,892,434			
合 計	81,966,706			74,676,039			
期末商品棚卸高	6,163,340	75,803,365	69.7	5,659,269	69,016,770	69.5	6,786,595
売上総利益		33,018,085	30.3		30,246,926	30.5	2,771,159
営 業 収 入							
テナント賃貸収入	2,311,833			1,463,863			
そ の 他	465,678	2,777,512	2.6	406,602	1,870,465	1.9	907,046
営業総利益		35,795,597	32.9		32,117,391	32.4	3,678,205
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	1,232,362			1,163,652			
役員報酬	125,934			123,686			
給与手当	2,671,218			2,616,488			
賞 与	1,560,745			1,551,555			
賞与引当金繰入額	740,050			735,790			
退職給付費用	245,440			176,270			
役員退職慰労金引当金繰入額	28,035			25,463			
雑 給	6,372,644			5,600,761			
福利厚生費	1,191,114			1,100,027			
地 代 家 賃	3,003,461			2,846,185			
減 価 償 却 費	2,376,058			2,032,776			
消 耗 品 費	845,836			806,316			
水道光熱費	2,610,814			2,261,615			
E D P 費	585,194			545,062			
租 税 公 課	276,290			285,968			
そ の 他	4,543,503	28,408,705	26.1	3,955,889	25,827,510	26.1	2,581,195
営業利益		7,386,892	6.8		6,289,881	6.3	1,097,010

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕			第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
営業外収益							
受取利息	11,384			4,094			
貸貸収入	29,736			29,299			
仕入割引	16,860			17,786			
協賛金等収入	20,987			52,919			
受取開発助成金	-			22,600			
債務勘定整理益	27,764			18,453			
その他	43,483	150,216	0.1	40,682	185,835	0.2	35,618
営業外費用							
支払利息	297,183			311,633			
その他	58,220	355,403	0.3	33,571	345,204	0.3	10,199
経常利益		7,181,704	6.6		6,130,512	6.2	1,051,192
特別利益							
貸倒引当金戻入益	-			832			
固定資産売却益	22,082			31,488			
移転補償金等	10,645	32,727	0.0	-	32,320	0.0	406
特別損失							
固定資産除却損	84,693	84,693	0.0	13,945	13,945		70,747
税引前当期純利益		7,129,739	6.6		6,148,886	6.2	980,852
法人税、住民税及び事業税	3,636,964			2,970,706			
法人税等調整額	280,703	3,356,260	3.1	222,473	2,748,233	2.8	608,027
当期純利益		3,773,478	3.5		3,400,653	3.4	372,824
前期繰越利益		3,545			9,694		6,149
当期未処分利益		3,777,023			3,410,348		366,675



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 項 目	第34期 (自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日)	第33期 (自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,129,739	6,148,886	980,852
減価償却費	2,376,058	2,032,776	343,281
有形固定資産除却損	79,303	13,945	65,357
賞与引当金の増加額	4,260	69,771	65,511
退職給付引当金の増加額	120,412	63,605	56,806
受取利息及び受取配当金	24,095	18,310	5,784
支払利息	297,183	311,633	14,449
有形固定資産売却益	22,082	31,488	9,406
協賛金等収入	20,987	52,919	31,932
売上債権の増加額	132,859	91,946	40,912
棚卸資産の増加額	503,706	873,540	369,834
仕入債務の増加額	4,073,468	340,902	3,732,566
未払金の増加額	946,250	230,828	715,421
未払消費税等の増減額	605,469	336,777	942,246
預り金の増加額	880,714	-	880,714
商品券の増加額	36,869	61,808	24,938
長期預り保証金の増加額	334,239	906,755	572,515
役員賞与の支払額	23,625	23,318	306
その他	442,628	229,694	212,933
小計	16,599,240	8,982,306	7,616,933
法人税等の支払額	3,142,305	2,882,806	259,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456,935	6,099,500	7,357,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	20,000	20,000
有形固定資産売却による収入	25,644	61,912	36,267
有形固定資産の取得による支出	3,453,013	9,028,875	5,575,861
投資有価証券の取得による支出	-	20,000	20,000
長期前払費用の支出	341,881	-	341,881
長期差入保証金の回収による収入	177,195	-	177,195
長期差入保証金の差入による支出	307,241	25,104	282,137
建設協力立替金の支出	964,168	-	964,168
利息及び配当金の受取額	16,060	18,310	2,250
その他	-	66,156	66,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,847,404	9,039,912	4,192,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	150,000	6,000,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	2,514,749	2,491,901	22,848
利息の支払額	299,482	307,447	7,964
株式の発行による収入	967,637	-	967,637
配当金の支払額	182,517	182,517	-
その他	2,013	-	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,125	3,018,133	4,899,259
現金及び現金同等物の増加額	6,728,404	77,722	6,650,682
現金及び現金同等物の期首残高	4,502,547	4,424,824	77,722
現金及び現金同等物の期末残高	11,230,952	4,502,547	6,728,404

## (4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	第34期	第33期	増 減
	〔株主総会承認日〕 〔平成16年5月27日〕	〔株主総会承認日〕 〔平成15年5月22日〕	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	3,777,023	3,410,348	366,675
任 意 積 立 金 取 崩 額			
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11,296	12,094	798
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7,245	7,245	-
合 計	3,795,565	3,429,688	365,876
利 益 処 分 額			
配 当 金	228,001	182,517	45,484
役 員 賞 与 金	24,474	23,625	848
(うち監査役賞与金)	( 1,120 )	( 1,120 )	
任 意 積 立 金			
圧 縮 積 立 金	5,952	-	5,952
特 別 償 却 準 備 金	384	-	384
別 途 積 立 金	3,530,000	3,220,000	310,000
次 期 繰 越 利 益	6,752	3,545	3,206

(注) 1. 当期の配当金は、自己株式1,080株を控除しております。

2. 貸借対照表上の圧縮積立金および特別償却準備金は、繰延税金負債控除後の金額で計上することとなり、当期の利益処分の圧縮積立金および特別償却準備金の繰入は法定実効税率の変更に伴う繰延税金負債の減少を反映したものであります。

なお、繰延税金負債は、貸借対照表上の繰延税金資産と相殺して表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

店舗在庫・・・売価還元法による原価法

流通センター在庫・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～34年
構 築 物	10年～30年
機 械 装 置	9年～15年
工 具 器 具 備 品	3年～12年

無形固定資産

事業用定期借地権・・・契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

## 9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 10. 1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に開始する会計期間に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります

## 11. 追加情報

### （税効果関係）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の41%から40%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

## (6) 表示方法の変更

### （キャッシュ・フロー計算書）

前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「預り金の増加額」は141,792千円であります。

前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の支出」、「長期差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「長期前払費用の支出」、「長期差入保証金の回収による収入」は、それぞれ156,784千円、74,363千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	第 33 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,493,980 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,025,005 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">81,413 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">27,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,339,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,473,249 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,160,047 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,043,006 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,203,053 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相 手 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">20,597 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普 通 株 式 36,000,000 株 発行済株式の総数 普 通 株 式 12,667,856 株 発行済株式の総数の増加は、公募により 460,000 株、第三割当により 40,000 株、それぞれ新株発行により増加いたしました。 発行価額は、いずれも 1,969 円、資本組入額は 985 円であります。 また、1 株を 1.2 株に分割したことにより 2,027,976 株増加いたしました。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式は 1,080 株であります。</p> <p>6. 配当制限の注記 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 80,915 千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	12,025,005 千円	機 械 装 置	81,413 千円	工 具 器 具 備 品	27,612 千円	土 地	12,339,217 千円	計	24,473,249 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,160,047 千円	長 期 借 入 金	9,043,006 千円	計	11,203,053 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	20,597 千円	当座借越契約の総額	9,200,000 千円	当期末未実行残高	9,200,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,690,280 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,345,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">94,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,823,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,304,807 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,468,238 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,522,564 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,990,802 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相 手 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">24,929 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 36,000,000 株 発行済株式の総数 10,139,880 株</p> <p>5. -</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が 43,528 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	13,345,427 千円	機 械 装 置	94,887 千円	工 具 器 具 備 品	40,547 千円	土 地	12,823,945 千円	計	26,304,807 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,468,238 千円	長 期 借 入 金	11,522,564 千円	計	13,990,802 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	24,929 千円	当座借越契約の総額	8,000,000 千円	当期末未実行残高	8,000,000 千円
建 物	12,025,005 千円																																																
機 械 装 置	81,413 千円																																																
工 具 器 具 備 品	27,612 千円																																																
土 地	12,339,217 千円																																																
計	24,473,249 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	2,160,047 千円																																																
長 期 借 入 金	9,043,006 千円																																																
計	11,203,053 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ・エス・ジュン	20,597 千円																																																
当座借越契約の総額	9,200,000 千円																																																
当期末未実行残高	9,200,000 千円																																																
建 物	13,345,427 千円																																																
機 械 装 置	94,887 千円																																																
工 具 器 具 備 品	40,547 千円																																																
土 地	12,823,945 千円																																																
計	26,304,807 千円																																																
1 年内返済予定長期借入金	2,468,238 千円																																																
長 期 借 入 金	11,522,564 千円																																																
計	13,990,802 千円																																																
相 手 先	金 額																																																
(有)エヌ・エス・ジュン	24,929 千円																																																
当座借越契約の総額	8,000,000 千円																																																
当期末未実行残高	8,000,000 千円																																																

## (損益計算書関係)

第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕																																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,455 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">14,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">751 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,082 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">41,286 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4,260 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">9,903 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">23,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,693 千円</td> </tr> </table>	建 物	6,455 千円	構 築 物	14,875 千円	工 具 器 具 備 品	751 千円	計	22,082 千円	建 物	41,286 千円	構 築 物	4,260 千円	機 械 装 置	9,903 千円	工 具 器 具 備 品	23,852 千円	除却資産撤去費用	5,390 千円	計	84,693 千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">22,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,113 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,488 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">8,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,945 千円</td> </tr> </table>	土 地	22,375 千円	構 築 物	9,113 千円	計	31,488 千円	建 物	1,410 千円	構 築 物	2,930 千円	機 械 装 置	1,484 千円	工 具 器 具 備 品	8,120 千円	計	13,945 千円
建 物	6,455 千円																																				
構 築 物	14,875 千円																																				
工 具 器 具 備 品	751 千円																																				
計	22,082 千円																																				
建 物	41,286 千円																																				
構 築 物	4,260 千円																																				
機 械 装 置	9,903 千円																																				
工 具 器 具 備 品	23,852 千円																																				
除却資産撤去費用	5,390 千円																																				
計	84,693 千円																																				
土 地	22,375 千円																																				
構 築 物	9,113 千円																																				
計	31,488 千円																																				
建 物	1,410 千円																																				
構 築 物	2,930 千円																																				
機 械 装 置	1,484 千円																																				
工 具 器 具 備 品	8,120 千円																																				
計	13,945 千円																																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,502,547 千円)、当期末(11,230,952 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,424,824 千円)、当期末(4,502,547 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

## (リース関係取引)

第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
車両 運搬具	11,024	3,806	7,217
工具器具 備品	1,141,643	606,786	534,857
合計	1,152,668	610,593	542,074
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年	内	224,680千円	
1年	超	334,393千円	
	計	559,074千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	254,840千円	支払リース料	248,865千円
減価償却費相当額	233,224千円	減価償却費相当額	227,541千円
支払利息相当額	18,024千円	支払利息相当額	20,287千円
(4)減価償却費相当額の算定方法		(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
(5)利息相当額の算定方法		(5)利息相当額の算定方法	
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年	内	1,884,820千円	1,368,220千円
1年	超	48,316,847千円	34,918,917千円
	合計	50,201,667千円	36,287,137千円
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。		同 左	

(有価証券関係)

当期(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式等	122,752	262,947	140,194
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	122,752	262,947	140,194
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式等	167,192	161,856	5,336
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	167,192	161,856	5,336
合 計		289,945	424,804	134,858

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

前期(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式等	117,030	195,353	78,322
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	117,030	195,353	78,322
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式等	172,914	168,369	4,545
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	172,914	168,369	4,545
合 計		289,945	363,722	73,776

(注) 当期において、投資有価証券について7,121千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2期以上30~50%程度下落した場合には減損処理を行っております。



## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164,820

### (デリバティブ取引関係)

第34期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第33期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第34期 (平成16年2月29日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	2,114,608	1,667,891
(2) 年金資産	639,569	549,339
(3) 未積立退職給付債務	1,475,039	1,118,552
(4) 未認識数理計算上の差異	454,551	218,478
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	1,020,488	900,075
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	1,020,488	900,075

#### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第34期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第33期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付費用	245,440	176,270
(1) 勤務費用	149,327	123,175
(2) 利息費用	35,084	35,818
(3) 期待運用収益	4,120	3,619
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65,149	20,895

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第34期 (平成16年2月29日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌期から 定額法(5年)	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第34期 (平成16年2月29日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
繰延税金資産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	272,040	172,594
(2) 賞与引当金損金算入限度超過額	249,459	197,426
(3) 未払費用否認	156,462	144,292
(4) 未払事業税否認	142,607	131,361
(5) 退職給付引当金損金算入限度超過額	376,374	322,435
(6) 役員退職慰労金引当金否認	100,590	91,610
(7) その他	120,017	95,005
繰延税金資産合計	1,417,552	1,154,726
繰延税金負債		
(1) 固定資産圧縮積立金	245,442	259,245
(2) 特別償却準備金	15,388	20,808
(3) その他有価証券評価差額金	53,943	30,248
(4) その他	1,345	-
繰延税金負債合計	316,120	310,302
繰延税金資産の純額	1,101,431	844,423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

(単位：%)

	第34期 (平成16年2月29日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
法定実効税率 (調整)	41.0	41.0
留保金課税	5.9	6.6
住民税均等割	0.4	0.5
特別控除税額等	0.5	3.6
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	44.7

(持分法損益等)

第34期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第33期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第34期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	折田讓治			当社代表 取締役会 長  日本流通 産業(株) 代表取締 役副社長	被所有直 接  13.8%			日本流通 産業(株)か らの商品 仕入(注1)	8,593,822	買掛金	792,488 (注2)
								販売奨励 金の受入 (注1)	23,351	-	-
								日本流通 産業(株)へ の保証金 の差入 (注1)	23,351	長期差入 保証金	182,199
								利息の 受取(注1)	3,176	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(有)エヌ・ エス・ジ ュン (注3)	東京都 新宿区	5,000	不動産業				店舗の 敷金	-	長期差入 保証金	8,280
								店舗の賃 借料(注4)	16,560	-	-
								借入金の 債務保証 (注5)	20,597	-	-
								建設協力 立替金の 回収 (注6)	85	-	-

(注)1. 折田讓治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。

3. 監査役中地宏の近親者が議決権を100%直接所有しております。

4. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

5. (有)エヌ・エス・ジュンの当社賃借店舗建築資金の銀行借入に対して債務保証を行っており、取引金額は平成16年2月29日現在の残高を記載しております。なお、当該取引において保証料等の授受はありません。

6. 建設協力立替金は賃借料との相殺により返済を受けております。

第33期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田謙治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 13.8%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,338,547	買掛金	843,110 (注3)
								販売奨励金の受入(注1)	14,521	-	-
								日本流通産業㈱への保証金の差入(注1)	14,521	長期差入保証金	158,848
								利息の受取(注1)	3,608	-	-
								土地の売却(注2)	52,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エヌ・エス・ジュン(注4)	東京都新宿区	5,000	不動産業				店舗の敷金	-	長期差入保証金	8,280
								店舗の賃借料(注5)	16,560	-	-
								借入金の債務保証(注6)	24,929	-	-
								建設協力立替金(注7)	1,000	建設協力立替金	85

- (注) 1. 折田謙治が第三者（日本流通産業㈱）の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。
2. 土地の売却価格は、不動産鑑定士の評価に基づいております。
3. 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。
4. 監査役中地宏の近親者が議決権を100%直接所有しております。
5. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
6. (有)エヌ・エス・ジュンの当社賃借店舗建築資金の銀行借入に対して債務保証を行っており、取引金額は平成15年2月28日現在の残高を記載しております。なお、当該取引において保証料等の授受はありません。
7. 建設協力立替金は賃借料との相殺により返済を受けております。

## (1株当たり情報)

第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1株当たり純資産額 2,217円44銭 1株当たり当期純利益 304円68銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前期の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,933円38銭 1株当たり当期純利益 279円48銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,320円06銭 1株当たり当期純利益 335円37銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
当期純利益(千円)	3,773,478	-
普通株主に 帰属しない金額(千円)	24,474	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( 24,474 )	-
普通株式に係る 当期純利益(千円)	3,749,003	-
期中平均株式数(千株)	12,304	-

(重要な後発事象)

第 34 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第 33 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕
<p>1. 株式の分割 (無償交付) 平成 16 年 2 月 6 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成 16 年 4 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 2,533,571 株 分割方法 平成 16 年 2 月 29 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 16 年 3 月 1 日</p> <p>当該株式分割および当期に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報</p> <p>1 株当たり純資産額 1,611 円 15 銭 1 株当たり当期純利益 232 円 90 銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報</p> <p>1 株当たり純資産額 1,847 円 87 銭 1 株当たり当期純利益 253 円 90 銭</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付) 平成 15 年 2 月 5 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成 15 年 4 月 18 日付をもって普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 2,027,976 株 分割方法 平成 15 年 2 月 28 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 15 年 3 月 1 日</p>

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を当期の数値を 100 として、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	第 34 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	第 33 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕
1 株当たり当期純利益	304 円 68 銭	279 円 48 銭
1 株当たり配当金	18 円	15 円
1 株当たり株主資本	2,217 円 44 銭	1,933 円 38 銭

(注) 当期に株式分割を実施

効力発生日 平成 15 年 4 月 18 日に 1 : 1.2 の株式分割  
分割による発行株式数 2,027,976 株

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

退任取締役（平成16年2月4日付）

取締役 金城 弘道

新任監査役候補（平成16年5月27日付）

監査役（常勤） 鍵谷 裕二

退任予定監査役（平成16年5月27日付）

監査役（常勤） 齋藤 轟

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目		第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額	前期比 %	金 額	前期比 %
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	16,080,010	105.7	15,216,961	101.9
	住居関連用品	29,695,884	117.2	25,337,932	110.8
	食 料 品	58,090,680	106.8	54,390,971	104.5
	小 計	103,866,574	109.4	94,945,864	105.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	4,651,011	116.2	4,002,925	118.3
	ホ テ ル	303,864	96.5	314,905	92.8
	小 計	4,954,876	114.8	4,317,831	116.0
売 上 高 合 計		108,821,451	109.6	99,263,696	106.1

単位当たりの売上高

区 分		第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額		金 額	
売 上 高		108,821,451 千円		99,263,696 千円	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 ( 平 均 )	145,829 m <sup>2</sup>		126,579 m <sup>2</sup>	
	1㎡当たりの期間売上高	712 千円		750 千円	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 ( 平 均 )	4,818 人		4,408 人	
	1人あたりの期間売上高	22,585 千円		22,517 千円	

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

品 目		第34期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額	前期比 %	金 額	前期比 %
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	10,247,290	104.0	9,850,375	103.8
	住居関連用品	22,052,062	115.5	19,085,894	117.0
	食 料 品	42,370,714	107.1	39,574,534	104.7
	小 計	74,670,067	109.0	68,510,804	107.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	1,596,491	119.3	1,337,929	119.8
	ホ テ ル	40,878	93.5	43,700	87.8
	小 計	1,637,369	118.5	1,381,630	118.4
仕 入 高 合 計		76,307,436	109.2	69,892,434	107.9